

総括質問(要旨)



総括質問とは

定例会において、市長が行う翌年度の施政方針に対して、会派の代表者(議員)が質疑することを総括質問といいます。議案などの詳細な審査は委員会において行われるため、総括質問においては、大綱(根本的なもの)について質疑が行われます。令和6年第1回定例会では、7人の議員が総括質問を行いました(発言順に掲載)。

質問の様子をご覧ください

スマートフォンなどでQRコードを読み取ると総括質問の録画映像(外部リンク:YouTube)が開きます。ぜひ、ご覧ください。5月下旬以降、市議会ウェブサイトの「会議録の閲覧」のページでも詳細をご覧ください。



1 市長公約における身を切る改革として、報酬カットを実行しているか。市長は、現在、行財政改革の集中期間を終えたため、報酬を元の水準に戻しているとのこと。公約違反ではないか。
2 市長は新庁舎を現在地に建てること。活断層・津波・液状化・高潮を避けた南海線を越えた場所に建てるよう。
3 岸和田市民の誇り「市民道場心技館」について、市長は議会の決定通り廃止すること。廃止してはいけません。



永野市長の公約、施政方針について



岸和田城と心技館



課題のハラスメント、障害者雇用、青少年問題などの対応



課題の解決に向けて、1 ハラスメントの相談窓口を庁外に設置しているが、働く環境の改善に向けて、全庁を対象としたハラスメントに関するアンケート調査を実施すること。2 平時の災害対応として、指定避難所である学校体育館に、災害用発電機を設置するため、教育委員会と調整すること。3 障害福祉・障害児福祉計画に基づき、施設から一般社会への参加を支える取り組みを進めるため、就労継続支援事業所の拡充と、一般企業の経営者の理解と協力を努めること。4 岸和田警察は、本市の少年非行事犯・行為件数が多いと報告している。子ども達が、加害者や被害者にならないよう、学校教育での取り組み強化を行うこと。

1 能登半島地震を受けて、災害への備蓄物資の状況を確認するとともに以下のことを要望した。避難所生活については、国の基準に沿った温かく栄養バランスの取れた食事の提供の支援を行うこと。住宅倒壊による犠牲者が多いため、住宅の耐震補強の啓発と補助の拡充を行うこと。
最後に市民と地域の防災力を高める取り組みを求めた。
2 市民病院経営強化プランによると、独立行政法人に経営形態を変えることが最適であるとのこと。救急医療、小児・周産期医療など公立としての不採算医療がこれからも続けられるか、収益重視の経営とならないか、職員の身分が公務員でなくなり人材確保が難しくならないかと指摘した。



災害への備え、市民病院の独立行政法人化について



施政方針について



1 大阪・関西万博に向けての準備については、旅行会社と連携し、効果的な施策で岸和田をPRすることを要望した。
2 地域バスについては、市全体に波及する効果を十分に勘案した上で、積極的に交通政策を推進することを要望した。
3 体制を再構築する岸和田ビジネスサポートセンターについては、運営事業費が高額な点を改善するよう要望した。
4 不登校の未然防止に向けて、教育委員会は学校における人間関係や集団づくりの取り組みへの支援を行うとのこと。
5 財政運営の一端を担うたばこ税の税収も市民の健康が大切とのこと。今後も健康施策を推進することを要望した。



施政方針について(庁舎建設、人事制度、産業高校など)



1 新庁舎建設について、南海トラフ地震への対応のために迅速に新庁舎建設が必要なこと、その手段として現方針のまま進めることが最速であること、仮に計画を白紙に戻した場合新庁舎完成が10年以上先になることを確認した。
2 頑張った職員が報われるための人事制度改革について、進捗を確認し、外部委員の必要性について提言した。
3 市立産業高校については、10年近く前から定員割れのリスク、教育サービスレベルの低下、府立移管の検討などの課題の対応が求められている。それらに対して殆ど対応をしておらず、今後の具体的な対応策もないとのこと。そのため、これらの課題を放置せずに対応することを要望した。

新規採用職員が議場を見学



4月4日に、市の新規採用職員の研修の一環として、議場見学と模擬議会が行われました。全員、初めて入る議場に緊張気味でしたが、模擬議会では新採職員が、議員役や市長役として原稿を熱心に読み、市議会について学びました。これから市の業務を担う新採職員のみならず、より良い岸和田市を目指して、我々議員と



施政方針について



1 岸和田市立幼稚園及び保育所再編個別計画については、計画の変更、見直しも含め、今後、保護者のニーズなどを踏まえて、子どもや保護者にとつて、より良い教育・保育環境の充実を図るよう要望。
2 地域経済の軸となる産業・観光の活性化については、木材コンビナート地区において遊休水面となっている貯木場を活用した木材港地区全体の新たなまちづくりに向けて取り組んでいるとのこと。岸和田商工会議所をはじめとして企業団地組合、大阪木材コンビナート協会など関係各所としっかりと連携しながら、官民一体となって取り組むよう要望。そのために市長として必要な協力や役割分担にはしっかりと取り組むよう要望。



施政方針における庁舎建設について



庁舎建設について、現基本計画を破棄して建設場所を変えた基本計画を策定するべきである。市は、市民に南海沿線より山側への避難を徹底しているなか、高潮浸水想定エリア内に防災拠点となる庁舎を建設することは矛盾している。庁舎建設には多額の市債を発行するため、建設予定地については、リスク回避に努めるべきである。昨年の6月議会に続き本年の3月議会でも、3分の2近くの議員の反対により建設費増額補正予算が否決された。早期に建設を考えると考えるのであれば、議会の意思を尊重すべきである。計画を白紙に戻し、早急に新たな計画の策定に取り組むべきである。